

令和2年度事業報告

1 概況

(1) シルバー人材センターを取り巻く環境

我が国の65歳以上の人口は、令和2年9月15日現在3,617万人余で、総人口に占める割合は28.7%となっており一貫して上昇の一途を辿っています。また、所謂、団塊の世代が75歳に達する2025年には、国民の4人に1人が後期高齢者となり、これまで以上の超高齢社会を迎えることとなります。

こうした中、令和元年12月、中国武漢市に端を発した新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行は、我が国においても、令和2年1月の国内感染者の確認以降猛威を振るっており、政府により、感染拡大防止のため昨年4月及び本年1月と、2度にわたる緊急事態宣言が発出され、国内の社会・経済活動の大幅な抑制が余儀なくされる中、国民生活に深刻な影響をもたらしています。

経済活動の低迷に伴って雇用情勢も悪化し、令和2年度における、完全失業率は前年度の2.4%より0.4ポイント上昇し2.8%となり、また、有効求人倍率についても、前年度対比で、第一次オイルショックの影響による1975年度に次ぐ大幅な低下となっています。

このような状況を改善するためには、一刻も早い新型コロナウイルス感染症の終息が望まれるところですが、現状においては、国内におけるワクチン接種の遅れと相まって、新型コロナウイルスの変異株による新たな感染拡大により、未だに終息の見通しは立っておらず、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当然のことながら、これらの影響は、東京都に拠点のあるセンターをはじめとする多くのシルバー人材センターの事業運営にも及んでいます。具体的には、緊急事態宣言発出による、公共施設等の一部利用停止や開館時間の短縮、民間企業の営業自粛に伴う受注日数・時間数の減少、また、一般家庭からの受注のうち、家事援助サービスの受注減少が顕著となっています。今後も、同感染症終息の目途が立たない限り、公共機関・民間企業を問わず多方面からの受注が減少することが予想されます。

また、このことに加え、今後、シルバー人材センター事業運営にとって大きな課題となることが懸念されるものとして、本年4月1日に改正施行された「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」における、「事業主に対する従業員の70歳までの就業機会確保の努力義務化」が挙げられます。これにより、シルバー人材センターへの新規入会年齢がより高年齢化することが見込まれることから、今後の会員の就業環境の調整や、新たな就業機会の開拓のあり方にも大きな変革が求められることとなります。

こうした状況下における当センターの令和2年度実績については、2度の緊急事態宣言発出に伴う影響により、契約件数については14,543件で前年度対比約6.1%の減、契約金額については13億4千8百万円余で、前年度対比約8.0%の減と大幅な減少となりました。

一方、シルバー人材センターにおける新たな働き方として事業展開している、シルバー人材センター等労働者派遣事業については実績が上昇傾向にあります。受注が拡大した背景には、スーパーマーケット業界からの需要の拡大、板橋区内の認可私立保育園園長会での事業PR活動を行ったことによる受注件数の増加などがあり、契約件数は令和元年度の27件に対して令和2年度は51件と約89%増、契約金額については前年度対比約77%増の、2,241万円余と大幅に増加しました。

次に、センターの財務状況についてですが、令和2年度は非常に厳しい状況にありましたが、引き続き財務基盤の確立に向け、収入・支出の見直しを図り、あらゆる諸経費等の節減に努めました。しかし、公益法人に求められる収支相償の観点から、会員の安全、センターPRを第一に考え、計画的に支出を実施したことに加え、2度の緊急事態宣言の発出に伴う受注の減少により実績が低迷したことから、当期の正味財産増減額は617万円余の減少となりました。これにより、令和元年度からの剰余金は解消に到りました。

以上が令和2年度のシルバー人材センター事業における概況となります。現在、シルバー人材センター事業運営は非常に厳しい局面に直面しており、新型コロナウイルス感染症終息の目途が立たない限り、今後もこのような状況が続くことが予想されます。しかしながら、こうした中であっても、当センターにおいては今後も引き続き会員第一の視点を崩さず、また、会員の就業率向上に寄与すべく新たな就業機会の開拓に向けて、より一層注力し、安定したセンター運営を目指していきたくと考えています。その上で、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組を行うなど、常に時代の趨勢を見極めていくことに心がけていく所存です。

(2) 安全就業の状況

令和2年度の東京都内全シルバー人材センター統計においては、傷害事故は551件で前年度より82件減少しています。このうち3件は死亡につながる重篤事故でした。

一方、賠償責任事故は175件と前年度より19件減少しており、傷害、賠償事故ともに件数が減少しました。

当センターにおいては、前年度に引き続き安全就業巡回やそれに付随する研修会、委員会・連絡会活動などを積極的に行ったものの、傷害事故発生件数は30件で前年度より3件の増、賠償事故については5件で前年度より1件の増となりました。

シルバー人材センター事業において安全就業対策は、何よりも優先されるべきものです。そのため、今後も事故防止について積極的に取組を行い、事故を減らしていくことを使命とし、会員への啓発活動についても積極的に行い事故件数減少に努めてまいります。

2 会員の状況

会員の増減と就業率

令和3年3月31日現在、会員数2,971人、平均年齢は74.3歳、最高齢は94歳です。60歳以上の板橋区民に対する会員の割合は1.8%となっています。

令和2年度就業実人員は2,302人で前年度対比110人の減、会員数に対する就業率は77.5%で同4.8ポイントの減、就業者平均年齢75.3歳、就業者最高齢は94歳です。会員数については、4月及び5月の入会説明会を自粛しましたが、その後積極的なPR活動を行い、説明会の出張開催や土日開催等の工夫をし、入会者は前年度より6人の増、会員数は前年度対比39人の増となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、就業実人員及び就業率は減少しました。

退会者323人の退会理由については、病気77人、会費未納61人、他での就職18人、転居16人、死亡28人、その他加齢等123人となっています。

令和3年3月31日現在

区 分	男性 〔人〕	女性 〔人〕	合 計 〔人〕	参考 板橋 区民	就業実人員内訳			
					就業 実人員 〔人〕	年 齢 階級別 就業率 〔%〕	合計に 対する 構成比 〔%〕	
年 齢 階 級 別 会 員 数	60歳～64歳	38 (45)	36 (34)	74 (79)	28,911 (28,508)	40 (51)	54.1 (64.6)	1.7 (2.1)
	65歳～69歳	258 (303)	192 (215)	450 (518)	28,825 (30,407)	293 (373)	65.1 (72.0)	12.7 (15.5)
	70歳～74歳	742 (702)	458 (427)	1,200 (1,129)	35,082 (33,287)	914 (930)	76.1 (82.4)	39.7 (38.6)
	75歳～79歳	578 (602)	286 (294)	864 (896)	25,531 (26,881)	728 (775)	84.3 (86.5)	31.6 (32.1)
	80歳以上	263 (223)	120 (87)	383 (310)	42,915 (41,491)	327 (283)	85.4 (91.3)	14.2 (11.7)
合 計	1,879 (1,875)	1,092 (1,057)	2,971 (2,932)	161,264 (160,574)	2,302 (2,412)	77.5 (82.3)	100 (100)	
平均年齢〔歳〕	74.6 (74.3)	73.8 (73.4)	74.3 (74.0)		75.3 (74.8)			
入 会 者〔人〕	214 (211)	148 (145)	362 (356)	入会説明会参加者 412 (490)				
退 会 者〔人〕	210 (230)	113 (116)	323 (346)					
※退会理由：病気77人 会費未納61人 就職18人 転居16人 死亡28人 その他加齢等123人								

※（ ）内は前年度実績

※〔参考〕板橋区民は令和3年4月1日住民基本台帳による。

3 組織運営の状況

会員参画による組織運営の活動状況は次のとおりです。

(1) 総会・理事会の開催

- ①定時総会 文化会館 大ホール
第10回 令和2年6月26日 会員数2,919名
(出席者67名 委任状1,553名 議決権行使777名)
- ②理事会の開催 13回
(補正予算案他を審議)
- ③監査の実施
令和2年5月13日 公認会計士による監査
令和2年5月14日 監事による監査

(2) その他の機関・組織の活動状況

- ①安全管理委員会 3回
※第3回は書面評決により実施
- ②広報委員会 広報誌「生きいき」の作成検討 5回
- ③地区リーダー会議 3回 (開催中止2回)
- ④地区懇談会 延111人出席 10回 (開催自粛9回)
- ⑤有料自転車駐車場リーダー会議 開催中止
※前年度は2回開催しましたが、今年度は会議資料を送付
- ⑥いこいの家連絡会 5回 (開催中止1回)
- ⑦その他グループ会議等 シニアエアロビクス
※植木職、除草職、表具職は開催中止。

4 就業等の機会確保及び提供

就業等の機会確保及び提供に関する状況は次のとおりです。

(1) 事業収入状況等

事業収入は1,348,336,621円で前年度に比べ、117,182,220円の減となりました。そのうち、公共の事業収入は454,071,847円で前年度対比68,689,248円・13.1%の減、企業等は740,987,327円で前年度対比45,244,779円・5.8%の減、個人は153,277,447円で前年度対比3,248,193円・2.1%の減となりました。公民比率ですが、公：民＝33.7%：66.3%となっています。

減額となった要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、公共では学校の休校や公共施設の休館、企業等では私立学校の休校やスーパーマーケットの時短営業、個人では家事援助サービスの依頼減少など、多岐にわたっていました。

なお、新規依頼に際しては、雇用とみなされる恐れのあるものは、シルバー人材センター等労働者派遣事業で幅広く対応し、安全に就業できるものであれば、業種、規模を問わず、可能な限り受注しました。

令和2年度事業収入等の内訳

	公 共	企 業 等	個 人	合 計
事業収入 (円)	454,071,847 (522,761,095)	740,987,327 (786,232,106)	153,277,447 (156,525,640)	1,348,336,621 (1,465,518,841)
配分金収入 (円)	424,889,539 (488,679,249)	679,379,460 (724,278,977)	120,441,784 (124,804,372)	1,224,710,783 (1,337,762,598)
材料費等収入 (円)	1,898,918 (1,944,485)	403,408 (365,672)	15,225,294 (14,124,667)	17,527,620 (16,434,824)
事務費収入 (円)	27,283,390 (32,137,361)	61,204,459 (61,587,457)	17,610,369 (17,596,601)	106,098,218 (111,321,419)
契約件数 (件)	1,764 (1,841)	5,782 (6,145)	6,997 (7,505)	14,543 (15,491)
延日人員 (人)	78,292 (87,326)	164,787 (181,421)	28,854 (31,151)	271,933 (299,898)

※ 収入・件数には独自事業も含んでいます。※ () 内は前年度実績

(2) 独自事業の状況

独自事業の実績については、次のとおりです。

自転車リサイクル事業は、販売台数が前年度より13台の減となり、販売額は8.5%の減となりました。

ソーイング事業は、マスク製作による販売実績が好調だったため販売点数は88点の増となりましたが、販売機会が大幅に減少し、事業収入は前年度対比9.6%の減となりました。

シニアエアロビクス教室事業は、緊急事態宣言等の状況を考慮し、教室開催の自粛が相次いだため、教室回数は203回の減、事業収入は81.7%の減となりました。

木工クラブ事業は、販売機会が大幅に減少し、事業収入は63.2%の減となりました。

①自転車リサイクル事業

就業会員3人 年3回販売 230台 1,613,080円

(参考：令和元年度 年3回販売 243台 1,763,500円)

②ソーイング事業

就業会員13人

小物作り、お直し、オーダー等点数 1,327点 3,846,328円

(参考：令和元年度 1,239点 4,254,211円)

③シニアエアロビクス教室事業 (ゴム紐体操教室含む)

インストラクター就業会員17人 教室 96回 延1,553人参加 365,464円

(参考：令和元年度 教室299回 延9,370人参加 1,991,884円)

④木工クラブ事業

就業会員13人 木のおもちゃを製作、販売 281,175円

(参考：令和元年度 764,650円)

(3) 日常生活支援総合事業

専任のコーディネーター2名を配置し、事業PR、会員研修並びに就業支援を実施。

①事業活動報告（開拓・PR）

- ・区内おとしより相談センター（地域包括支援センター）を適宜訪問
- ・区内全事業所連絡会に出席し事業PR
- ・区内地域包括支援センター職員に就業会員向け研修講師を依頼し、センター及び会員理解促進を図った

②就業会員向け研修（事業従事のための必須研修）

延2回実施 参加人員16名

※研修受講会員には研修修了後 修了証を付与

(4) シルバー人材センター等労働者派遣事業

令和2年度は私立保育園からの「保育補助、園内清掃、調理補助」の依頼が大幅に増加しました。主な就業先は、上記の他にスーパーマーケット等の「商品の品出し」、企業からの「一般事務」など幅広い業種で、契約件数・延日人員・契約金額は大幅に増加しました。

契約件数51件 延日人員4,460人 契約金額22,416,205円

(参考：元年度 契約件数27件 延日人員2,749人 契約金額12,636,262円)

(5) 社会貢献・ボランティア活動状況

ボランティア活動の実績は、次のとおりです。

- ①「いたばし子ども見守り隊」 年間活動延人員525人
- ②「東京マラソン2021」観客誘導・整理 令和3年3月から10月へ開催延期となった。

5 就業機会の適切なコーディネートと公平化

就業機会の適切なコーディネートと公平化に関する取組は次のとおりです。

(1) 就業相談の実施

会員の就業機会を的確かつ効率的に拡大するため、特に就業希望者登録説明・選考会を引き続き実施しました。

①事務局内において来所者に対する就業相談 常時

②個別就業相談会 4回（8, 10, 12, 2月） 相談者 延8人

③就業希望者登録説明・選考会

（有料自転車駐車場・学童擁護・施設管理・自転車放置防止業務・清掃業務）

延16回（5, 8, 9, 10, 12, 3月）参加者 延167人

（参考：令和元年度 参加者 延169人）

④アクティブシニア合同面接会 参加自粛

(2) 就業機会の公平化と長期就業を是正するための就業期間制限

①対象職種

地域センター ものづくり研究開発連携センター 男女平等推進センター
児童館 小学校来校者受付 有料自転車駐車場 自転車保管所
自転車放置防止業務、地域集会室 ※状況を鑑み実施延期・中止の職種あり

②実施状況

定年	16人
職種グループ内就業期間満了	20人
同一就業場所就業期間満了（施設間異動）	17人

6 会員の安全対策

前年度に引き続き、令和2年度においても就業中や行き帰りの事故が多くなっています。このため「安全就業手帳」配布や転倒予防に力を入れました。また、全会員に対して感染症対策グッズを送付しました。

- ①安全管理委員会 ※第3回は書面評決により実施 3回
- ②「安全就業手帳」配布 2,500部
- ③入会時に「安全10カ条」パンフレット配布
- ④ミニ転倒予防教室 地区懇談会10地区88人参加
※新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い9地区の開催自粛
- ⑤普通救命講習 開催中止
- ⑥広報誌「生きいき」に毎号「安全通信」を掲載 5回
- ⑦安全就業用被服の貸与
- ⑧熱中症対策チラシの配布
- ⑨感染症対策グッズの送付 2回（12, 3月）
（マスク、アルコールジェル、ハンドソープ、うがい薬等）
- ⑩脚立を点検 新しく三脚15本、梯子20本を購入
- ⑪身体機能測定会 開催中止
- ⑫安全管理委員・支援員の安全就業巡回（夏季・冬季） 13人80カ所

7 会員に対する研修

会員の資質の向上を図るため、以下の研修を実施しました。

- ①入会説明会・接遇研修 6～3月 412人参加
※新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い4, 5月開催分は自粛
- ②接遇研修 11～12月 7回 346人参加
- ③職種別研修（駐輪場） 1月 1回 230人参加
※集合形式ではなく研修資料を送付
- ④植木剪定研修 1～3月 延155人参加

⑤植木剪定個別指導研修	4～3月	延440人参加
⑥第3ブロック役員研修 「インボイス制度について」	動画配信により実施	2～3月
⑦第3ブロック会員研修		開催中止
⑧第3ブロック安全就業実践研修 「一人危険予知（KY）」について	会場 豊島区	9月 10人参加

8 広報・普及啓発活動

センター事業の広報・普及啓発活動は次のとおりです。

(1) 広告掲載等によるPR・その他

①「広報いたばし」センター事業（エアロビクス教室他）参加者等募集記事	6回	
②「広報いたばし」入会説明会募集記事	2回	
③板橋区施設等にパンフレットを配布		
④板橋区民まつり・農業まつり他、地域まつりへの参加	開催中止	
⑤ハッピーロード大山商店街「ハッピースクエア」展示販売	開催中止	
⑥区庁舎イベントスペースにおける展示販売（12月）	6回	
⑦町会掲示板広告スペースへセンター広告を掲載	通年	
⑧町会連合会等関係団体会報や、板橋区が発行する情報誌、いたばし暮らしガイドに広告掲載	延7回	
⑨大山駅及び板橋区役所前駅構内への広告掲示	通年	
⑩新聞折込チラシ等を活用したセンター広告（10, 1, 3月）	延4回	
⑪バスラッピングを活用した広告活動	通年	
⑫消火栓標識広告スペースを活用した広告活動	通年	
⑬広報誌「生きいき」の発行	5回	
ア 第194号4月25日号	イ 第195号7月25日号	ウ 第196号9月25日号
エ 第197号11月25日号	オ 第198号1月25日号	

(2) 情報公開

ホームページを活用し、公益社団法人として公開すべき情報の他、就業情報、活動情報等を公開しました。

9 調査研究

会員の皆様の就業に対するご意向や提供方法に関するご意見等について調査し、現状を把握・分析し、今後の更なる就業率の向上に寄与するための基礎資料とするためアンケート調査を実施しました。

①調査方法 令和2年10月6日から10月20日まで、郵送によるアンケート方式(無記名)。
2,911件中2,087件の回答がありました。

②調査結果

結果の詳細は広報誌「生きいき」198号(令和3年1月25日発刊)に掲載

10 その他の事業運営の状況

事業運営上のリスクに備えて加入している保険は主に次のとおりです。

①シルバー人材センター総合保険(継続加入)

ア 保険料 8,565,540円

(保険料内訳: 傷害7,397,790円 賠償1,167,750円)

イ 保険適用(保険金支払いが確定した件数及び金額)

傷害事故 30件 11,784,000円 内令和元年度事故分 9件 5,289,000円

賠償事故 5件 108,545円 内令和元年度事故分 なし

②役員賠償責任保険(継続加入)

ア 保険料 140,000円 填補限度額5千万円

イ 令和2年度中の保険適用なし

③個人情報取扱事業者保険(継続加入)

ア 保険料 146,080円 賠償限度額1億円 諸経費費用限度額3千万円

イ 令和2年度中の保険適用なし

11 その他

事務局の状況

令和3年3月31日現在 事務局長1名 その他の常勤職員7名 一般業務職員3名
その他の嘱託職員18名となっております。

事業報告の附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

公益社団法人板橋区シルバー人材センター 会長 吉田 光夫